



平成18年 2月期

決算短信 (連結)

平成18年 4月24日

上場会社名 松竹株式会社 上場取引所 東・大・名・札・福
 コード番号 9601 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.shochiku.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 迫本 淳一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 油谷 昇 TEL (03) 5550 - 1516
 決算取締役会開催日 平成18年 4月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年 2月期の連結業績 (平成17年 3月 1日～平成18年 2月28日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	96,644	7.5	3,965	△36.6	3,125	△37.7
17年 2月期	89,929	3.3	6,257	△10.6	5,019	△8.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年 2月期	2,590	39.5	23	37	23	15	5.2	2.4	3.2			
17年 2月期	1,856	△28.8	16	71		—	4.3	4.2	5.6			

(注) ①持分法投資損益 18年 2月期 155百万円 17年 2月期 △71百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年 2月期 107,784,915株 17年 2月期 105,658,148株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 2月期	133,293		55,305		41.5	481	96	
17年 2月期	122,169		44,456		36.4	420	09	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 2月期 114,602,483株 17年 2月期 105,606,638株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 2月期	4,116		△8,968		6,674		15,470	
17年 2月期	2,200		△7,540		5,535		13,652	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年 2月期の連結業績予想 (平成18年 3月 1日～平成19年 2月 28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	50,600		280		△380	
通期	104,700		4,170		1,700	

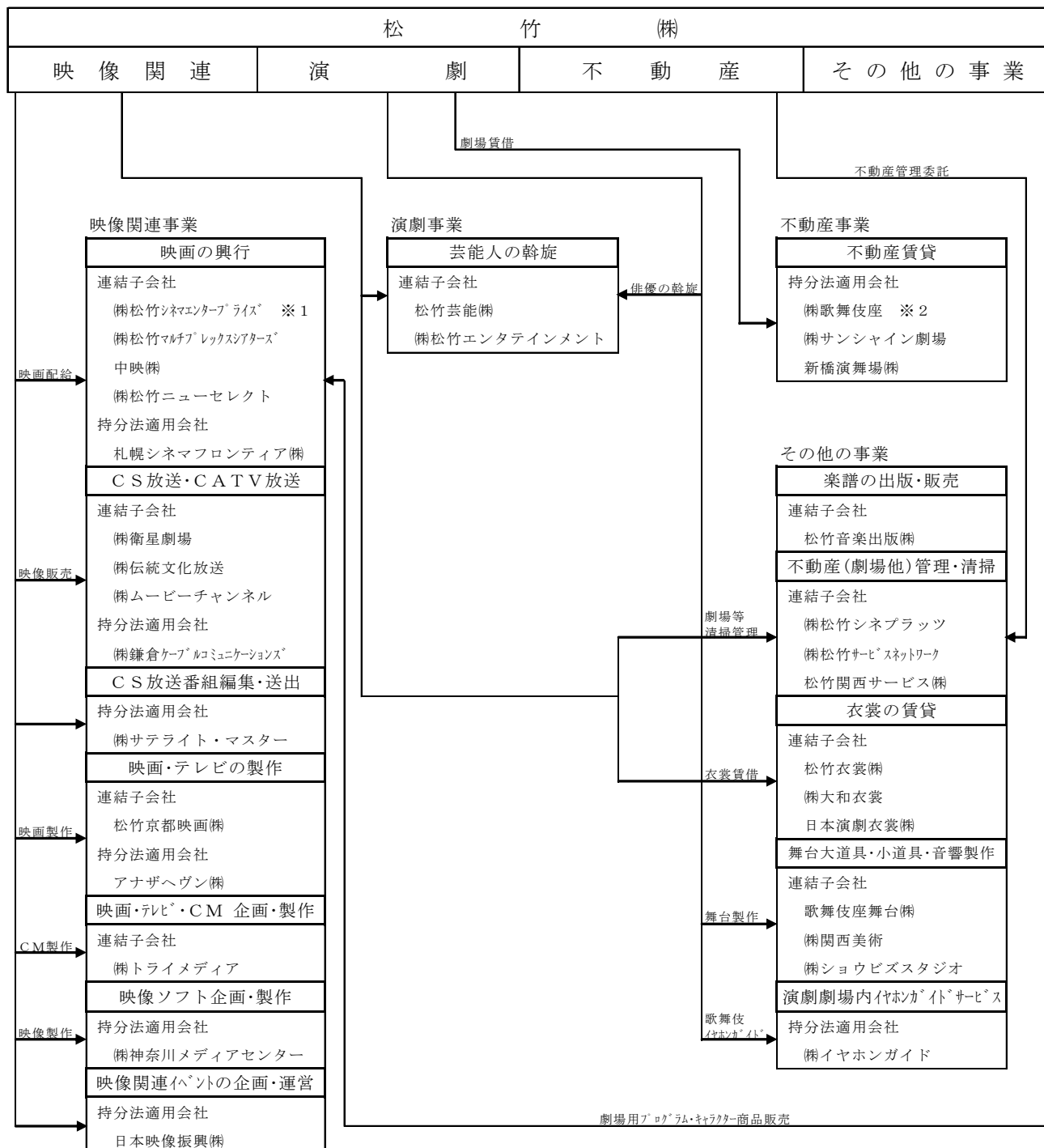
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円83銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社21社及び持分法適用会社10社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場の経営、テレビ映画の制作、CM製作、CS放送・CATV放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等を行っており、演劇事業では、演劇の企画・製作・興行、俳優タレントの斡旋等を行っております。また不動産事業では、所有不動産の賃貸・管理を行っており、その他の事業では、劇場売店の経営、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラム・筋書の製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響効果の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、アニメ事業などを展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



※1 (株)松竹シネマエンタープライズは平成18年2月28日付で解散しております。

※2 (株)歌舞伎座は東京証券取引所第二部に上場しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは、映像・演劇による健全な娯楽を提供することと歌舞伎をはじめとする伝統文化の担い手として社会に貢献することを目指してまいりました。

今後もお客様の要望に応える魅力ある作品を提供し、お取引先には良きビジネスパートナーとなることを目指し、株主の皆様には信頼され続ける企業であることを経営の基本方針として事業活動を進めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充状況と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社においても、140期については前期並みの配当を予定するなど今後も安定的な配当継続に注力してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題としております。

毎年東京証券取引所の市場等における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当企業グループは、平成16年2月に策定した中期経営計画「ネクストステージ1000」において、

- ・企業価値の継続的向上、連結売上高1,000億円達成
- ・顧客満足度NO.1
- ・社会的責任の重視

等を掲げ、創造的で力強く、また社会にも貢献する企業集団を目指し注力してまいります。

計画2年度である第140期の実績は連結売上高966億円とほぼ計画通りに進んでおり、今後も最終目標達成のために邁進してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

まず、映像関連事業においては、情報・通信技術の急速な進歩による映像コンテンツに対するニーズの高まりを受けて、従来の劇場での上映や権利利用に加え、映像コンテンツの製作者・保有者として、新たに創出される映像市場への対応に積極的に取り組んでまいります。

映画の製作・配給では、当企業グループ独自の企画・製作力を高めるとともに、他社との連携や映画投資ファンドの組成など多様な製作・出資形態をとることで、お客様により喜ばれる作品の提供を目指します。

既存ライブラリーの更なる活用も重要なテーマであり、110周年記念事業として「木下恵介DVD-BOX」「美空ひばりDVD-BOX」等を発売しコンテンツ活用を進めてまいりました。

映画興行の分野でもシネマコンプレックスが増えるなか、当企業グループとしてはこれを拡大の好機ととらえ、平成17年に都市型シネコンとしてはMOVIX京都（京都市中京区）を増設し、また郊外型シネコンにおいても、連結子会社である（株）松竹マルチプレックスシアターズにてMOVIX三郷（埼玉県三郷市）及びMOVIX川口（埼玉県川口市）をオープン、平成18年にもMOVIX亀有（東京都葛飾区）、MOVIX昭島（東京都昭島市）及びMOVIX堺（大阪府堺市）をオープン、MOVIX柏（仮称、千葉県柏市）及びMOVIX八尾（仮称、大阪府八尾市）を出店する予定であり、更に平成19年以降もMOVIX尼崎（仮称、兵庫県尼崎市）、MOVIX上大岡（仮称、神奈川県横浜市）等を開設する予定です。当社におきましても、新宿松竹会館を再開発し平成20年に最新鋭の設備を誇るマルチプレックスシアターとしてオープンさせ、興行網における当企業グループの優位性を更に高めてまいります。

演劇事業においては、日本の伝統文化である歌舞伎を中心にその発展・継承に一段と注力し、21世紀における歌舞伎の更なる隆盛を目指すべく、当上期には十八代目中村勘三郎襲名披露興行、当下期には四代目坂田藤十郎襲名披露興行を開始しました。

歌舞伎の劇場以外での売上増も大きな課題であり、十八代目中村勘三郎襲名に合わせ歌舞伎DVDとして「勘九郎箱」「勘三郎箱」を販売、またシネマ歌舞伎（歌舞伎映像の映画館上映）第二弾として平成18年2月に中村勘三郎による「野田版 研辰の討たれ」、更に平成18年4月に坂東玉三郎の「鷲娘」「日高川入相花王」を上映いたします。

その他の演劇ではお客様に喜ばれる幅広い分野の舞台に積極的に取り組み、演目や営業活動に新機軸を取り入れ活性化を図ります。

不動産・その他の事業においては、平成14年11月に開業した「ADK松竹スクエア」が順調に稼動中で、課題である安定収益基盤の拡充という目標に向け大きく前進しております。今後更に安定収益基盤を強化するために保有不動産の有効活用を進めていきます。

またアニメ事業においては、劇場用アニメだけでなく、テレビアニメやビデオアニメの製作に注力する体制を整えました。当期は劇場アニメでは「劇場版 鋼の錬金術師／シャンバラを征く者」等を配給、テレビアニメでは「ガラスの仮面」に出資し、ビデオ販売も予定しております。更に戦隊特撮「魔弾戦記リュウケンドー」の放映も始める等、着実に成果がはじめております。今後はアニメキャラクター開発、海外販売等アニメ関連業務を広げ一層の業務拡大に注力いたします。

また、将来を展望して、成長著しいインターネット事業においても、ビデオオンデマンド（VOD）やe-コマース事業の新組織を立ち上げる等、新規事業にも積極的に取り組むとともに、映像関連事業、演劇事業及び不動産・その他の事業のバランスのとれた企業集団を目指します。

顧客満足度NO. 1では、お客様の感動を誘い、喜ばれる作品、演目を提供していくことは勿論ですが、映画・演劇のチケットを購入していただく際にお待たせしない、手間を取らせない体制を確立することが重要であると認識しております。そのために演劇、映画のインターネットによる予約システムを開発し既に稼動させております。また劇場での顧客対応のモニタリング調査結果を踏まえた劇場従業員に対する研修等を実施、劇場での接客サービス向上にも努めております。

社会的責任の重視では、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの一層の体制充実に注力してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

経営環境の変化が激しい現在、迅速な意思決定と経営の健全性確保、更には十分なリスク管理を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要だと認識しております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

（1）会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役は16名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）。
取締役会は法令、定款で決裁を要する事項は勿論のこと、その他の重要事項についても十分に審議し、また業務の執行状況についてもその都度十分に報告がなされております。
- ・監査役は取締役会へ出席したうえ、監査役会を構成し取締役の業務執行を監査しております。

②会計監査の状況

- ・会計監査人は、新創監査法人を選任し、監査契約のもと公正な立場から監査が実施できるよう社内環境を整備しております。

③内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンスを強化していくためには内部監査が重要な役割を担っているとの認識のもと、「取締役服務規律」「職務権限規程」等の見直し制定をいたしました。
- ・業務管理室にて関係会社も含めて業務執行状況の監査を行っております。当期の監査・ヒアリングは当社で80箇所、関係会社11社22箇所にのぼっております。

④リスク管理体制の整備の状況

- ・災害や事故等の危機管理対応についてのマニュアルを改訂、他の諸リスクについても洗い出しのうえ、分析・対応シミュレーション等の検討を開始しております。
- ・「コンプライアンス委員会」を当期は4回開催しております。社長が委員長となり、委員には各本部長、常勤監査役の他、社外から弁護士も招聘した体制でコンプライアンス及びリスク管理にあたっております。
- ・同委員会のもとで、「人権啓発推進委員会」、「個人情報保護プロジェクト」等も活動しております。
- ・社内でのコンプライアンスの認識の一層の強化のためには専門のスタッフを置く必要があり、前年2月法務室を新設、コンプライアンスも主要業務といたしております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役である清水仁氏が取締役相談役を務める東京急行電鉄株式会社は当社の発行済株式総数の1.8%を保有する株主であります。その他に該当する事項はありません。
- ・社外監査役である河村直治氏との該当事項はありません。
- ・社外監査役である上坂凱勇氏との該当事項はありません。
- ・社外監査役である柏木俊彦氏との該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・会社の重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は毎月2回に加え必要な都度随時開催し合計年29回開催いたしました。
- ・取締役の職務の執行を監査する監査役会は毎月1回を目処とし、当期は12回開催いたしました。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、原油高の懸念材料があったものの、全体としては企業収益が好調に推移し、設備投資の増加や雇用情勢の改善も見られ、個人消費も着実に回復基調となりました。政府及び日銀は、景気基調判断を昨夏の「踊り場脱却」、その後の「緩やかに回復」から「回復している」と上方修正しました。映画界では、スクリーン数の増加傾向がある中で、前連結会計年度に比べメガ・ヒット作が少なく、入場者数・興行収入ともに減少しました。その一方で、洋画・邦画のシェアは、12年ぶりに邦画が40%を越え健闘しました。演劇界では、団体客の減少による一般演劇の不振が続き、興行の格差が一段と顕著になる中で、東西歌舞伎俳優の襲名興行が各メディアにとりあげられ、大きな話題となりました。

このような状況下で、当企業グループは、中期経営計画の諸施策を推し進め、業容拡充を目的とした株主資本を高める新株予約権の発行、グループ会社の整理、リスク管理体制の構築等に取り組み、経営の強化に努めました。また、グループ会社の大都市近郊でのシネコン展開や直営既存館の増設・改修による映画興行網の充実を図るとともに、ブロードバンドを活用した映像配信やシネマ歌舞伎等の新たな準備も進めました。更に当連結会計年度は、当社の創業110周年記念事業として新人女優オーディション「松竹STAR GATE」や各種イベントを展開しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は96,644百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は3,965百万円（同36.6%減）、経常利益は3,125百万円（同37.7%減）となり、特別利益2,683百万円、特別損失1,074百万円を計上しました結果、当期純利益は2,590百万円（同39.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【映像関連事業】

当連結会計年度もお客様志向のマーケティングによる邦画19本、洋画9本を配給しました。「亡国のイージス」「妖怪大戦争」がヒットし、日本初個人向け映画ファンド作品「忍-SHINOBI」や「ミリオンダラー・ベイビー」も好調に推移し、「劇場版 鋼の錬金術師」「アビエイター」「SAYURI」も健闘しました。

興行では、上期は大作に恵まれませんでした。下期は「ハリー・ポッターと炎のゴブレット」「チャーリーとチョコレート工場」「私の頭の中の消しゴム」「フライト・プラン」がヒットしました。また、昨年11月リニューアルオープンした神戸国際松竹をはじめ映画館の改修工事を順次進めるとともに、直営映画館にインターネット・携帯電話の先行予約システムをスタートさせ、設備・サービス両面の充実にも努めました。

テレビは、17作品57本を制作し、中でも終戦60年記念ドラマ「二十四の瞳」、正月10時間時代劇「天下騒乱」が好評を博しました。更に、当連結会計年度より取り組んだ特撮シリーズ「魔弾戦記リュウケンドー」は、新たな分野への着手となりました。

ビデオは、「亡国のイージス」や「忍-SHINOBI」の話題作ソフトが好評でした。また、新作「マイ・ボディガード」「アレキサンダー」「アビエイター」の「ハリウッドキャンペーン」や「今だから寅さんキャンペーン」「邦画まる得キャンペーン」といった旧作の販売にも努めました。

映像ソフトのテレビ放映権販売は、「男はつらいよ」の全作放映がBS放送で始まり、評判を呼びました。また、専任スタッフによるブロードバンド事業の準備も進めました。

CS放送事業においては、連結子会社である(株)衛星劇場の「衛星劇場」チャンネル及び「ホームドラマチャンネル」が韓国ドラマや台湾ドラマを放映することで新たな女性層を開拓し、更に「隠し剣鬼の爪」等の話題作や「木下恵介アワー」等の名作も放送して加入促進に寄与しました。

この結果、売上高は53,883百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は1,289百万円（同68.5%減）となりました。

【演劇事業】

歌舞伎座は、3ヶ月間にわたる十八代目中村勘三郎襲名披露興行と四代目坂田藤十郎襲名披露興行が大絶賛を受け、大きく収益に貢献し、「NINAGAWA十二夜」「納涼歌舞伎」「十二月大歌舞伎」も魅力ある演目と配役で話題を呼びました。新橋演舞場は、尾上菊五郎による新演出の「児雷也豪傑譚話」や市川海老蔵主演の「信長」が好評を得、中村勘三郎・藤山直美・柄本明の「ヨイショ!の神様」が観客を魅了し、好成績を収めました。また、浅草公会堂の新春浅草歌舞伎は若手俳優の活躍により、近年にも増して好成績を収め、シアターコクーン「桜姫」は、古典歌舞伎を新演出で上演し、ともに若い観客層を動員しました。関西では、大阪松竹座の十八代目中村勘三郎襲名披露興行と片岡仁左衛門・坂東玉三郎「寿初春大歌舞伎」が、話題を呼び高収益をあげ、藤山直美・沢田研二の「夫婦善哉」が好評を得ました。南座は、「坂東玉三郎特別舞踊公演」「三婆」「吉例顔見世興行(坂田藤十郎襲名披露)」が好評を博しました。恒例のこんびら歌舞伎や歌舞伎公演の巡業及び他劇場での公演も収益に寄与しました。また、韓国とアメリカでの松竹大歌舞伎近松座公演が現地で高い評価を得て、国際文化交流に貢献しました。

この結果、売上高は26,038百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は3,276百万円(同165.7%増)となりました。

【不動産・その他の事業】

不動産賃貸は、依然として厳しい状況が続きましたが、各ビルとも経費節減・効率的運営につとめ、ADK松竹スクエア、昨年4月オープンの京都松竹座ビル、東劇ビル及び長崎松竹会館が好稼動しました。

出版・商品販売では、「チャーリーとチョコレート工場」がプログラム及びキャラクター商品販売において好調に推移し、モバイルビジネスの占いサイトや飲食店「カフェ・セレ」の土日パーティが、人気を呼びました。貸衣裳事業は、演劇・舞踊を中心に好成績を収め、清掃事業、舞台大道具製作事業も収益に寄与しました。

この結果、売上高は16,721百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は2,921百万円(同28.0%減)となりました。

2. 次期連結会計年度の見通し

当企業グループは、これまで以上に営業努力を重ね、業容拡大、収益力の強化を図るとともに人材の育成やコンプライアンス・危機管理体制の整備等も推進していきます。更に、市場や経営環境の変化にも柔軟で速やかに対応できる会社として、企業価値を総合的に高め、株主の皆様のご期待に応えるよう邁進してまいります。

映画では、「子ぎつねへレン」「小さき勇者たち〜ガメラ〜」「ウルトラマンメビウス&ウルトラ兄弟」「出口のない海」及び正月の期待作「武士の一分」を配給し、興行では、話題作「ナルニア国物語/第1章:ライオンと魔女」「パイレーツ・オブ・カリビアン/デッドマンズ・チェスト」をはじめ、魅力あるライン・アップを編成しております。演劇では十八代目中村勘三郎、四代目坂田藤十郎による襲名披露公演の全国巡業や、お客様に喜んでいただける魅力ある企画と配役による演目及び幅広い分野の作品を手掛けていきます。不動産・その他の事業では、不動産の有効活用を推進すべく新宿松竹会館の再開発や出版・商品等の事業強化に努めます。また、全社的に大型文化イベントや映像配信事業及びe-コマース事業といった新たな試みにも取り組んでまいります。

以上により、次期連結会計年度の業績につきましては売上高104,700百万円、経常利益4,170百万円、当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

3. 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は15,470百万円（前年同期比13.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,818百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,116百万円（同87.1%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少1,795百万円、売上債権の増加1,172百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益4,734百万円及び減価償却費2,531百万円の計上、前渡金の減少1,818百万円、その他の流動負債の増加1,226百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8,968百万円（同18.9%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,696百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出4,765百万円、投資有価証券の取得による支出4,030百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6,674百万円（同20.6%増）となりました。これは主に、借入金の減少等があったものの、社債の増加並びに第三者割当及び新株予約権の行使による株式の発行によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
株主資本比率 (%)	36.5	36.4	41.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	54.3	63.5	102.9
債務償還年数 (年)	5.3	21.2	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	3.0	5.7

（注） 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、東京証券取引所における期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 事業等のリスク

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますのですべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由、不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度並びにお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業及び不動産・その他の事業における映画館（シネマコンプレックスを含む）・演劇劇場、飲食店舗、事業用テナントビルなど、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において営業を行っており、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財政状態に関するリスク

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で40億円及び20億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

①40億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの株主資本を直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの株主資本又は平成16年2月期末の当社及び連結ベースの株主資本のいずれか大きい方の75%を下回った場合。

②20億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの株主資本を直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの株主資本又は平成17年2月期末の当社及び連結ベースの株主資本のいずれか大きい方の75%を下回った場合。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		14,024,093		15,868,054
2. 受取手形及び売掛金			6,714,657		7,887,431
3. 有価証券			20,926		—
4. たな卸資産			7,026,697		6,876,775
5. 前渡金			4,928,553		3,110,287
6. 前払費用	※3		324,384		470,995
7. 繰延税金資産			1,364,442		1,022,140
8. 立替金			508,748		138,886
9. 未収消費税等			86,807		6,954
10. その他	※4		2,254,191		2,455,059
貸倒引当金			△43,340		△29,548
流動資産合計			37,210,162	30.5	37,807,038
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※5	29,051,992		30,490,606	
減価償却累計額		9,650,114	19,401,877	10,346,375	20,144,230
(2) 設備		24,824,514		26,970,569	
減価償却累計額		12,963,823	11,860,691	13,317,764	13,652,804
(3) 機械装置及び運搬具		5,790,751		5,873,838	
減価償却累計額		4,968,435	822,315	5,020,459	853,378
(4) 工具・器具・備品		4,276,584		4,403,915	
減価償却累計額		2,969,705	1,306,878	3,097,957	1,305,958
(5) 土地	※6		15,144,936		15,559,598
(6) 建設仮勘定			1,737,440		688,986
(7) その他		322,521		249,481	
減価償却累計額		248,162	74,358	188,341	61,140
有形固定資産合計			50,348,497	41.2	52,266,097

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			1,080,475		1,080,475	
(2) 商標権			3,555		5,622	
(3) ソフトウェア			512,122		624,686	
(4) 連結調整勘定			435,180		272,607	
(5) その他			126,734		85,018	
無形固定資産合計			2,158,067	1.8	2,068,409	1.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※7		13,462,267		20,492,610	
(2) 出資金			9,349,513		9,316,438	
(3) 長期貸付金	※8		627,485		731,162	
(4) 長期前払費用	※9		284,247		292,200	
(5) 繰延税金資産			128,856		140,743	
(6) 差入保証金	※10		7,237,688		7,455,812	
(7) その他			1,347,263		2,762,355	
貸倒引当金			△25,251		△77,668	
投資その他の資産合計			32,412,071	26.5	41,113,654	30.8
固定資産合計			84,918,636	69.5	95,448,162	71.6
III 繰延資産						
1. 新株発行費			21,657		32,186	
2. 開発費			19,287		6,366	
繰延資産合計			40,944	0.0	38,553	0.0
資産合計			122,169,743	100.0	133,293,755	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,916,716		7,121,682	
2. 短期借入金	※11	10,163,500		8,382,500	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※12	5,592,336		4,216,190	
4. 一年以内償還予定社債		400,000		400,000	
5. 未払金		3,873,506		4,933,784	
6. 未払費用		434,420		485,163	
7. 未払事業所税		78,812		81,233	
8. 未払法人税等		607,340		1,439,059	
9. 未払消費税等		132,242		406,839	
10. 賞与引当金		387,584		350,297	
11. 新株予約権		—		25,690	
12. その他		3,064,070		2,790,373	
流動負債合計		33,650,530	27.5	30,632,813	23.0
II 固定負債					
1. 社債		1,600,000		3,200,000	
2. 長期借入金	※13	28,878,359		28,655,729	
3. 繰延税金負債		2,638,703		3,554,945	
4. 退職給付引当金		2,253,562		2,307,821	
5. 役員退職慰労引当金		638,900		686,712	
6. 受入保証金		5,837,502		5,756,733	
固定負債合計		41,847,027	34.3	44,161,942	33.1
負債合計		75,497,558	61.8	74,794,756	56.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,216,103	1.8	3,193,480	2.4
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※14	15,376,180	12.6	18,921,591	14.2
III 利益剰余金		2,857,144	2.3	5,043,158	3.8
IV その他有価証券評価差額金		4,413,105	3.6	6,004,312	4.5
V 自己株式	※15	△842,144	△0.7	△865,439	△0.6
資本合計		44,456,081	36.4	55,305,518	41.5
負債・少数株主持分及び資本合計		122,169,743	100.0	133,293,755	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 映像関連収入		48,529,153			53,883,728		
2. 演劇収入		24,635,752			26,038,825		
3. その他の事業収入		16,764,797	89,929,703	100.0	16,721,697	96,644,251	100.0
II 売上原価							
1. 映像関連原価		27,234,215			34,213,229		
2. 演劇原価		13,532,854			13,195,983		
3. その他の事業原価		6,473,392	47,240,462	52.5	6,863,221	54,272,433	56.2
売上総利益			42,689,240	47.5		42,371,818	43.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		6,233,484			6,371,034		
2. 人件費		9,765,276			10,000,178		
3. 事業所税		77,589			87,146		
4. 貸倒引当金繰入額		16,948			42,535		
5. 賞与引当金繰入額		376,808			340,073		
6. 退職給付費用		519,124			537,290		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		63,975			72,862		
8. 地代家賃		5,282,982			5,680,128		
9. 減価償却費		2,299,119			2,488,122		
10. その他		11,796,067	36,431,376	40.5	12,787,390	38,406,762	39.7
営業利益			6,257,864	7.0		3,965,055	4.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		38,543			42,490		
2. 受取配当金		88,335			234,483		
3. 有価証券償還益		—			9,853		
4. 持分法による投資利益		—			155,644		
5. 雑収入		242,347	369,225	0.4	491,424	933,896	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		758,718		681,372	
2. 社債利息		10,606		26,072	
3. 持分法による投資損失		71,293		—	
4. 開業費償却		6,839		—	
5. 新株発行費償却		21,390		37,349	
6. 雑支出		738,668	1,607,516	1,029,010	1,773,805
経常利益			5,019,574		3,125,145
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		—		1,445,788	
2. 貸倒引当金戻入益		8,667		741	
3. 関係会社持分変動益		—		1,208,807	
4. 雑収入		11,042	19,710	28,531	2,683,868
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※1	121,142		147,321	
2. 映像商品等償却損		—		378,162	
3. たな卸資産廃棄損		—		336,827	
4. 投資有価証券売却損		2,575		—	
5. 関係会社株式消却損		—		8,000	
6. 関係会社株式評価損		—		5,510	
7. 役員退職慰労金		15,791		38,373	
8. 貸倒引当金繰入額		—		5,925	
9. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		574,925		—	
10. ゴルフ会員権評価損		12,649		14,771	
11. 雑損失		55,676	782,759	139,460	1,074,352
税金等調整前当期純利益			4,256,525		4,734,662
法人税、住民税及び事業税		991,784		1,776,159	
法人税等調整額		831,103	1,822,888	157,126	1,933,286
少数株主利益 (控除)			576,865		211,195
当期純利益			1,856,771		2,590,180

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			15,376,180		15,376,180
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—	—	3,542,950	
2. 自己株式処分差益		—	—	2,461	3,545,411
III 資本剰余金期末残高			15,376,180		18,921,591
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,036,484		2,857,144
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,856,771	1,856,771	2,590,180	2,590,180
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—	—	319,232	
2. 役員賞与		36,110	—	79,507	
3. 連結会社の減少に伴う 剰余金減少高		—	36,110	5,426	404,166
IV 利益剰余金期末残高			2,857,144		5,043,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,256,525	4,734,662
減価償却費		2,345,343	2,531,515
連結調整勘定償却額		43,540	67,447
賞与引当金の増減額		358,565	△37,286
退職給付引当金の増減額		98,355	54,258
役員退職慰労引当金の増減額		638,900	47,812
貸倒引当金の増減額		9,226	38,625
受取利息及び受取配当金		△126,878	△276,973
支払利息		769,325	707,445
持分法による投資損益		71,293	△155,644
繰延資産償却損		28,229	50,270
有価証券償還益		—	△9,853
有形固定資産除却損		121,142	147,321
投資有価証券売却益		—	△1,445,788
投資有価証券売却損		2,575	—
関係会社株式消却損		—	8,000
関係会社株式評価損		—	5,510
ゴルフ会員権評価損		12,649	14,771
関係会社持分変動益		—	△1,208,807
売上債権の増減額		2,282,175	△1,172,773
たな卸資産の増減額		△1,467,900	149,921
前渡金の増減額		△1,752,389	1,818,265
仕入債務の増減額		△107,111	△1,795,034
差入保証金の増減額		△331,150	△218,124
受入保証金の増減額		△355,489	△80,768
未払消費税等の増減額		△47,648	274,597
その他の流動資産の増減額		△180,262	80,733
その他の流動負債の増減額		△2,718,385	1,226,308
役員賞与の支払額		△43,314	△91,270
その他		△186,759	20,421
小計		3,720,555	5,485,564

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		136,387	298,221
利息の支払額		△732,961	△723,202
法人税等の支払額		△923,895	△944,370
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,200,085	4,116,211
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△68	△238,106
定期預金の払戻による収入		—	212,219
有価証券の償還による収入		—	21,074
有形固定資産の取得による支出		△4,756,637	△4,765,119
有形固定資産の売却による収入		4,430	—
無形固定資産の取得による支出		△567,225	△268,750
投資有価証券の取得による支出		△599,689	△4,030,456
投資有価証券の売却による収入		8,664	1,696,920
連結範囲の変更を伴う連結子会社株式の取得による収入		1,767	—
連結子会社株式の追加取得による支出		△1,575,000	△57,630
新規連結子会社株式の取得による収入		29,400	—
出資の回収による収入		2,913	—
貸付けによる支出		△208,272	△1,351,151
貸付金の回収による収入		96,706	1,251,911
その他		22,532	△1,439,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,540,478	△8,968,858

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		11,480,000	1,605,000
短期借入金の返済による支出		△14,761,000	△3,386,000
長期借入れによる収入		21,187,390	4,592,060
長期借入金の返済による支出		△12,354,939	△6,190,836
社債の発行による収入		500,000	2,000,000
社債の償還による支出		△400,000	△400,000
株式の発行による収入		—	7,093,050
株式の発行による支出		△802	△47,879
少数株主への株式の発行による収入		22,500	1,875,000
自己株式の取得による支出		△53,052	△89,646
自己株式の売却による収入		—	46,387
親会社による配当金の支払額		—	△319,232
少数株主への配当金の支払額		△85,004	△103,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,535,091	6,674,569
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,827	23
V 現金及び現金同等物の増減額		186,870	1,821,946
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,465,540	13,652,410
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		—	△3,871
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		13,652,410	15,470,485

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、 松竹衣裳(株) なお、(株)松竹ニューセレクトは新規会社設立に伴う株式の取得のため、(株)ショウビズスタジオは新規で株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社になりました。 また、従来持分法適用会社であった(株)ムービーチャンネルは株式の取得により持分比率が増加したため、当連結会計年度より連結子会社になりました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 10社 主要な持分法適用会社の名称 (株)歌舞伎座、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ なお、日本映像振興(株)は新規会社設立に伴う株式の取得のため、当連結会計年度より持分法適用会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 なし 関連会社 (株)松竹アルゼコミュニケーションズ</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、(株)松竹アルゼコミュニケーションズは平成13年12月18日付で解散しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、 松竹衣裳(株) なお、(株)松竹パフォーマンスは休眠会社となり重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 10社 主要な持分法適用会社の名称 (株)歌舞伎座、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (株)松竹パフォーマンス 関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、(株)松竹アルゼコミュニケーションズは平成13年12月18日付で解散しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)松竹ニューセレクト、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ、(株)トライメディア及び(株)大和衣裳の決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2月末日）までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の決算日は3月31日であるため、連結決算日（2月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 子会社株式及び ……移動平均法による原価法 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの……移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 ビデオテープ・プロ グラム・キャラクタ商品 ……移動平均法による原価法 映像著作権商品 ……個別法による原価法 商品土地 その他の商品 ……先入先出法による原価法 製品 ……個別法による原価法 仕掛品 原材料 貯蔵品 ……先入先出法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 (ロ) デリバティブ 同 左 (ハ) たな卸資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、その他の有形固定資産(貸衣裳)は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>設備 3～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社の松竹芸能㈱、松竹衣裳㈱、歌舞伎座舞台㈱、㈱衛星劇場、㈱伝統文化放送、㈱大和衣裳、㈱関西美術、日本演劇衣裳㈱、㈱松竹エンタテインメント以外の支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社の松竹芸能㈱、松竹衣裳㈱、歌舞伎座舞台㈱、㈱衛星劇場、㈱伝統文化放送、㈱大和衣裳、㈱関西美術、日本演劇衣裳㈱、㈱松竹エンタテインメント、㈱ショウビズスタジオ以外の支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引及び通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引・借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却しております。ただし、重要でないものは、一括償却しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(役員退職慰労引当金) 当社では、役員退職慰労金につきましては、従来支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に渡り費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく期末要支給額を引当金計上することといたしました。この変更に伴い、当連結会計年度負担額63,975千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額574,925千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ63,975千円、税金等調整前当期純利益は638,900千円減少しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収消費税等」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度末における「未収消費税等」の金額は5,866千円であります。	—————

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(賞与引当金) 当社は従来、支給対象期間と事業年度が一致しておりましたので、賞与引当金は計上しておりませんでした。当連結会計年度において、賞与支給に係る評価制度を見直すとともに支給対象期間を変更したため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を新たに賞与引当金として計上しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が186,765千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が186,765千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																								
<p>1. (※1) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,211,145千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">214,896</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">1,235,355</td> </tr> <tr> <td>㈱神奈川メディアセンター</td> <td style="text-align: right;">291,200</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金</td> <td style="text-align: right;">223,366</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,964,817</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	(一般会社)		㈱京都ケーブルコミュニケーションズ	214,896	(関係会社)		㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	1,235,355	㈱神奈川メディアセンター	291,200	(従業員)		住宅資金	223,366	合計	1,964,817	<p>1. (※1) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,744,841千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">188,364</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">915,710</td> </tr> <tr> <td>㈱神奈川メディアセンター</td> <td style="text-align: right;">233,200</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金</td> <td style="text-align: right;">192,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,530,269</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	(一般会社)		㈱京都ケーブルコミュニケーションズ	188,364	(関係会社)		㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	915,710	㈱神奈川メディアセンター	233,200	(従業員)		住宅資金	192,994	合計	1,530,269																				
保証先	保証額(千円)																																																								
(一般会社)																																																									
㈱京都ケーブルコミュニケーションズ	214,896																																																								
(関係会社)																																																									
㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	1,235,355																																																								
㈱神奈川メディアセンター	291,200																																																								
(従業員)																																																									
住宅資金	223,366																																																								
合計	1,964,817																																																								
保証先	保証額(千円)																																																								
(一般会社)																																																									
㈱京都ケーブルコミュニケーションズ	188,364																																																								
(関係会社)																																																									
㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	915,710																																																								
㈱神奈川メディアセンター	233,200																																																								
(従業員)																																																									
住宅資金	192,994																																																								
合計	1,530,269																																																								
<p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(※2) 預金</td> <td style="text-align: right;">246,800千円</td> </tr> <tr> <td>(※3) 前払費用</td> <td style="text-align: right;">933千円</td> </tr> <tr> <td>(※4) 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,582千円</td> </tr> <tr> <td>(※5) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,938,587千円</td> </tr> <tr> <td>(※6) 土地</td> <td style="text-align: right;">5,857,901千円</td> </tr> <tr> <td>(※7) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,410,972千円</td> </tr> <tr> <td>(※8) 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">64,425千円</td> </tr> <tr> <td>(※9) 長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">14,084千円</td> </tr> <tr> <td>(※10) 差入保証金</td> <td style="text-align: right;">287,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29,824,287千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(※11) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,673,000千円</td> </tr> <tr> <td>(※12) 一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,625,986千円</td> </tr> <tr> <td>(※13) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,630,330千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35,929,316千円</td> </tr> </tbody> </table>	(※2) 預金	246,800千円	(※3) 前払費用	933千円	(※4) 短期貸付金	3,582千円	(※5) 建物及び構築物	14,938,587千円	(※6) 土地	5,857,901千円	(※7) 投資有価証券	8,410,972千円	(※8) 長期貸付金	64,425千円	(※9) 長期前払費用	14,084千円	(※10) 差入保証金	287,000千円	計	29,824,287千円	(※11) 短期借入金	9,673,000千円	(※12) 一年以内返済予定長期借入金	5,625,986千円	(※13) 長期借入金	20,630,330千円	計	35,929,316千円	<p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(※2) 預金</td> <td style="text-align: right;">243,270千円</td> </tr> <tr> <td>(※3) 前払費用</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>(※4) 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,659千円</td> </tr> <tr> <td>(※5) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,855,194千円</td> </tr> <tr> <td>(※6) 土地</td> <td style="text-align: right;">5,857,901千円</td> </tr> <tr> <td>(※7) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,661,617千円</td> </tr> <tr> <td>(※8) 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">60,765千円</td> </tr> <tr> <td>(※9) 長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> <tr> <td>(※10) 差入保証金</td> <td style="text-align: right;">287,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,983,552千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(※11) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,782,000千円</td> </tr> <tr> <td>(※12) 一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,140,030千円</td> </tr> <tr> <td>(※13) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,041,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">31,963,830千円</td> </tr> </tbody> </table>	(※2) 預金	243,270千円	(※3) 前払費用	993千円	(※4) 短期貸付金	3,659千円	(※5) 建物及び構築物	15,855,194千円	(※6) 土地	5,857,901千円	(※7) 投資有価証券	11,661,617千円	(※8) 長期貸付金	60,765千円	(※9) 長期前払費用	13,150千円	(※10) 差入保証金	287,000千円	計	33,983,552千円	(※11) 短期借入金	7,782,000千円	(※12) 一年以内返済予定長期借入金	3,140,030千円	(※13) 長期借入金	21,041,800千円	計	31,963,830千円
(※2) 預金	246,800千円																																																								
(※3) 前払費用	933千円																																																								
(※4) 短期貸付金	3,582千円																																																								
(※5) 建物及び構築物	14,938,587千円																																																								
(※6) 土地	5,857,901千円																																																								
(※7) 投資有価証券	8,410,972千円																																																								
(※8) 長期貸付金	64,425千円																																																								
(※9) 長期前払費用	14,084千円																																																								
(※10) 差入保証金	287,000千円																																																								
計	29,824,287千円																																																								
(※11) 短期借入金	9,673,000千円																																																								
(※12) 一年以内返済予定長期借入金	5,625,986千円																																																								
(※13) 長期借入金	20,630,330千円																																																								
計	35,929,316千円																																																								
(※2) 預金	243,270千円																																																								
(※3) 前払費用	993千円																																																								
(※4) 短期貸付金	3,659千円																																																								
(※5) 建物及び構築物	15,855,194千円																																																								
(※6) 土地	5,857,901千円																																																								
(※7) 投資有価証券	11,661,617千円																																																								
(※8) 長期貸付金	60,765千円																																																								
(※9) 長期前払費用	13,150千円																																																								
(※10) 差入保証金	287,000千円																																																								
計	33,983,552千円																																																								
(※11) 短期借入金	7,782,000千円																																																								
(※12) 一年以内返済予定長期借入金	3,140,030千円																																																								
(※13) 長期借入金	21,041,800千円																																																								
計	31,963,830千円																																																								
<p>4. (※14) 発行済株式総数 普通株式106,984,278株</p> <p>5. (※15) 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,377,640株であります。</p>	<p>4. (※14) 発行済株式総数 普通株式115,984,278株</p> <p>5. (※15) 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,381,795株であります。</p>																																																								

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,310,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 5,310,000千円</p>	<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,260,000千円</p> <p>借入実行残高 250,000</p> <p>差引額 6,010,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>※1. 固定資産除却損は、建物及び構築物34,978千円、設備64,338千円、機械装置及び運搬具8,635千円、工具・器具・備品8,451千円及びソフトウェア4,737千円の除却によるものであります。</p>	<p>※1. 固定資産除却損は、設備129,296千円、機械装置及び運搬具14,950千円及び工具・器具・備品3,073千円の除却によるものであります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 14,024,093千円</p> <p>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △371,682千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>13,652,410千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 15,868,054千円</p> <p>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △397,569千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>15,470,485千円</u></p>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	2,553,797	1,253,183	1,300,616	機械装置及び運搬具	2,816,494	1,514,595	1,301,898																				
工具・器具・備品	1,943,815	1,024,458	919,357	工具・器具・備品	1,992,662	634,598	1,358,064																				
ソフトウェア	347,540	183,803	163,737	ソフトウェア	358,430	197,636	160,793																				
合計	4,845,153	2,461,445	2,383,711	合計	5,167,586	2,346,830	2,820,756																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>708,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,674,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,383,711千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>825,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>825,079千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>				1年以内	708,759千円	1年超	1,674,951千円	合計	2,383,711千円	支払リース料	825,079千円	減価償却費相当額	825,079千円	<p>同 左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>891,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,929,238千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,820,756千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>920,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>920,061千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				1年以内	891,518千円	1年超	1,929,238千円	合計	2,820,756千円	支払リース料	920,061千円	減価償却費相当額	920,061千円
1年以内	708,759千円																										
1年超	1,674,951千円																										
合計	2,383,711千円																										
支払リース料	825,079千円																										
減価償却費相当額	825,079千円																										
1年以内	891,518千円																										
1年超	1,929,238千円																										
合計	2,820,756千円																										
支払リース料	920,061千円																										
減価償却費相当額	920,061千円																										

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）			当連結会計年度（平成18年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	2,899,378	10,531,043	7,631,665	6,799,752	16,965,442	10,165,689
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	31,620	41,574	9,953	31,964	42,738	10,773	
	小計	2,930,998	10,572,617	7,641,618	6,831,717	17,008,180	10,176,463
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	681,339	476,156	△205,183	454,050	386,408	△67,641
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	18,488	18,321	△167	10,300	10,300	—	
	小計	699,828	494,478	△205,350	464,350	396,708	△67,641
	合計	3,630,827	11,067,095	7,436,268	7,296,067	17,404,888	10,108,821

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）			当連結会計年度 （自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
8,664	198	2,575	428,095	1,445,788	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）	当連結会計年度（平成18年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,204,951	1,342,879

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）				当連結会計年度（平成18年2月28日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	20,926	—	—	20,648	—	—	—	20,400
合計	20,926	—	—	20,648	—	—	—	20,400

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>当社グループにてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引及び通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・通貨オプション取引 金利スワップ取引・金利キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>当社グループにてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については財務部で行われており、取引の開始においては、取引目的・限度額・取引相手の選定・リスクの内容等、担当部で慎重に検討を行った上、財務部門担当役員による承認を得て、取引開始後も定期的に時価情報を得る等、リスク管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年 2月28日）				当連結会計年度（平成18年 2月28日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	900,000	—	0	△13,499	—	—	—	—
		(13,500)	(—)			(—)	(—)		
合計		900,000	—	0	△13,499	—	—	—	—

- (注) 1. 連結貸借対照表に計上したオプション料を契約額等の下に括弧書きで表示しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
 なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△5,978,347	△6,038,589
(2) 年金資産 (千円)	3,296,357	3,716,229
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△2,681,989	△2,322,360
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	294,789	△104,250
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	133,638	118,789
(6) 退職給付引当金 (千円)	△2,253,562	△2,307,821

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 勤務費用 (千円)	346,671	381,435
(2) 利息費用 (千円)	96,254	105,294
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	61,349	35,712
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	14,848	14,848
(5) 退職給付費用 (千円)	519,124	537,290

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

⑤ 税効果会計

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
平成17年2月28日	平成18年2月28日
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
未払事業税	未払事業税
33,268	150,160
未払事業所税	未払事業所税
45,091	30,528
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
177,231	160,692
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
7,089	98,491
償却準備金自己否認	償却準備金自己否認
392,947	348,776
貸倒損失自己否認	貸倒損失自己否認
44,789	111,506
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
9,222	137,055
繰越欠損金	繰越欠損金
744,655	30,678
その他	その他
26,310	30,678
小計	小計
1,480,606	1,067,890
評価性引当額	評価性引当額
△78,928	△4,340
計	計
1,401,678	1,063,549
固定資産	固定資産
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
9,459	7,696
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
2,687	4,200
退職給付引当金	退職給付引当金
1,828,958	1,945,575
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
259,968	279,362
株式・出資金評価減	株式・出資金評価減
151,728	157,801
貸倒損失自己否認	貸倒損失自己否認
88,600	109,778
償却準備金自己否認	償却準備金自己否認
54,735	97,626
繰越欠損金	繰越欠損金
207,727	521,346
その他	その他
66,916	69,483
小計	小計
2,670,781	3,192,871
評価性引当額	評価性引当額
△213,620	△570,105
計	計
2,457,161	2,622,766
繰延税金負債	繰延税金負債
流動負債	流動負債
固定資産圧縮勘定積立金	固定資産圧縮勘定積立金
△28,804	△28,804
特別償却準備金	特別償却準備金
△4,804	△4,804
その他	その他
△3,627	△7,801
計	計
△37,235	△41,409
固定負債	固定負債
固定資産圧縮勘定積立金	固定資産圧縮勘定積立金
△638,739	△609,935
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
△1,240,068	△1,250,273
特別償却準備金	特別償却準備金
△19,217	△14,412
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△3,026,185	△4,115,716
その他	その他
△42,796	△46,630
計	計
△4,967,008	△6,036,969
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△1,145,404	△2,392,061
うち「流動資産」計上額	うち「流動資産」計上額
1,364,442	1,022,140
「投資その他の資産」計上額	「投資その他の資産」計上額
128,856	140,743
「固定負債」計上額	「固定負債」計上額
△2,638,703	△3,554,945

前連結会計年度	当連結会計年度
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %) 平成17年2月28日	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %) 平成18年2月28日
法定実効税率 (調整) 42.0	法定実効税率 (調整) 40.7
持分法による投資利益 0.7	持分法による投資利益 △1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.3
住民税均等割等 3.1	住民税均等割等 1.6
連結調整勘定償却 0.4	連結調整勘定償却 0.6
一時差異等未認識額 △2.6	子会社の税務上の繰越欠損金の利用 △0.9
子会社の税務上の繰越欠損金の利用 △2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.8
その他 0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8	

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,529,153	24,635,752	6,158,962	10,605,834	89,929,703	—	89,929,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	292,314	33,600	374,299	3,827,838	4,528,053	(4,528,053)	—
計	48,821,467	24,669,353	6,533,262	14,433,673	94,457,756	(4,528,053)	89,929,703
営業費用	44,730,045	23,436,361	4,330,263	12,580,539	85,077,209	(1,405,370)	83,671,838
営業利益	4,091,422	1,232,992	2,202,998	1,853,133	9,380,547	(3,122,682)	6,257,864
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	41,698,885	12,137,735	36,711,734	7,672,119	98,220,474	23,949,269	122,169,743
減価償却費	905,799	510,362	538,423	317,295	2,271,881	107,707	2,379,588
資本的支出	2,887,478	381,885	1,368,085	712,172	5,349,622	328,946	5,678,569

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,883,728	26,038,825	6,147,008	10,574,688	96,644,251	—	96,644,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,539	115,141	407,083	3,914,486	4,606,250	(4,606,250)	—
計	54,053,267	26,153,967	6,554,092	14,489,174	101,250,502	(4,606,250)	96,644,251
営業費用	52,763,883	22,877,396	4,488,031	13,633,802	93,763,113	(1,083,917)	92,679,196
営業利益	1,289,384	3,276,571	2,066,061	855,372	7,487,388	(3,522,333)	3,965,055
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	43,192,673	11,752,748	36,869,655	8,656,893	100,471,970	32,821,784	133,293,755
減価償却費	991,597	467,493	513,237	320,205	2,292,534	238,981	2,531,515
資本的支出	2,344,513	448,259	1,223,893	664,489	4,681,155	332,083	5,013,239

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連……………映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇……………演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産……………不動産の売買及び保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・アニメ事業・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 3,032,317千円

当連結会計年度 3,460,202千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 24,686,586千円

当連結会計年度 32,754,238千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また重要な在外支店がないため該当いたしません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しました。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱鎌倉ケーブルコムニケーションズ	神奈川県鎌倉市	3,365,000	ケーブルテレビ番組の制作・流通	(所有) 直接 26.3% 間接 2.5%	兼任 3名	CATV番組の制作委託	債務保証	1,235,355	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱鎌倉ケーブルコムニケーションズに対する債務保証は、金融機関からの融資に対して保証したものであり、「取引金額」は平成17年2月末残高であります。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱鎌倉ケーブルコムニケーションズ	神奈川県鎌倉市	3,365,000	ケーブルテレビ番組の制作・流通	(所有) 直接 27.4% 間接 2.5%	兼任 3名	CATV番組の制作委託	債務保証	915,710	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱鎌倉ケーブルコムニケーションズに対する債務保証は、金融機関からの融資に対して保証したものであり、「取引金額」は平成18年2月末残高であります。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。